

## 人文知 民主主義支える

国立大学に教員養成系や人文社会系の学部・大学院の廃止や改組を求めた文科省の通知が波紋を広げている。日本経済新聞 6 月 22 日掲載の佐和隆光・滋賀大学長の論説を紹介したい。

昨今の文部科学行政は産業競争力会議の意向がほぼ完璧に反映されており、こうした通知が出たからといって驚くに値しない。教育学部と経済学部から成る一地方大学の学長を務める私にとっては、「想定内」の公式通知がいよいよ来たかと思うにすぎなかった。

理系の研究は技術革新や産業振興を通じて国益に寄与するが、文系の研究は役に立たない。1.1 兆円の運営費交付金（国税が原資）の効率的配分という観点からすれば、文系学部の学生定員・教員数を減らして浮くお金を理系の研究に回すべきである。議長の安倍晋三首相ほか閣僚 8 人、企業経営者 7 人、大学教授 2 人（工学と経済学）から成る産業競争力会議が、このように考えるのは、ある意味、至極もつともなこととうなずける。

そういえば、全く同じようなことを半世紀余りに前に聞いたことがある。1960 年 3 月、岸信介内閣の松田竹千代文部相（当時）が「国立大学の法文系学部は全廃して理工系を中心とし、法文系の教育は私立大学に任せるべきだ」と言っていた。60 年安保闘争に参加した大学生の多くが国立大法文系学生だったことと、理工系振興への経済界からの熱い要望が、大臣発言の背後にあったのだ。同年 12 月、池田勇人内閣は「所得倍増計画」を公表し、「今後 10 年間で国民所得を倍増するために、理工系学部に重点的に資金配分する」との施策を打ち出した。

とりわけ欧州では人文社会系の学識が指導者にとって必須の素養と目されている。日本の経営者が見れば「役立たず」の典型である歴史学科出身の官僚・政治家が少なくない。昨今、文科省が唱える「思考力・判断力・表現力」を養うには人文社会系の学識が不可欠なのだ。民主主義国家では、企業であれ官庁であれ、旺盛な批判精神を有する人材を求める。人文社会系の学識なくして批判精神なしなのだ。ゆえに全体主義国家は必ずや人文社会知を排斥するし、人文社会知を軽視する国家はおのずから全体主義国家に成り果てる。

(2015 年 7 月 25 日)

